

H28

I－13 交通政策基本法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① この法律は、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としている。
- ② この法律では、政府は交通に関する施策についての基本的な方針や目標等を定めた「交通政策基本計画」を定めなければならないとされている。
- ③ この法律では、交通関連事業者及び交通施設管理者は、国又は地方公共団体が実施する交通に関する施策に協力するよう努めることとされている。
- ④ この法律では、交通に関する施策を実施するため必要な財政上の措置については触れられていない。
- ⑤ この法律では、国民等は本法に示された基本理念の実現に向けて自ら取り組むことができる活動に主体的に取り組むよう努めることとされている。

I－13 交通政策基本法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① この法律は、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としている。
- ② この法律では、施策の実施に必要な財政措置については触れられていない。
- ③ この法律では、政府は交通に関する施策についての目標等を定めた「交通政策基本計画」を定めなければならないとされている。
- ④ この法律では、国の講ずべき施策については詳細な記述がなされているが、地方公共団体の講ずべき施策については具体的な記述はされていない。
- ⑤ この法律では、国民は本法に示された基本理念の実現に向けて自ら取り組むことができる活動に主体的に取り組むよう努めることとされている。

H27

I-13 我が国の交通ネットワークに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 鉄道事業者間の乗り換えの不便の解消，ターミナルの混雑の緩和を図るため，現在，地下鉄と他鉄道事業者間の相互直通運転が，首都交通圏，中京交通圏，京阪神交通圏及び福岡交通圏で実施されている。
- ② 我が国の乗合バスの輸送人員及び1人当たり平均輸送キロは，平成15年度以降10年間ほぼ一貫して減少傾向にある。
- ③ 平成25年度末において，「空港法」に定める拠点空港及び地方管理空港の数の合計は，我が国全体で80を超えるが，このうち空港への乗入れを目的に整備された空港アクセス鉄道（モノレール及び新交通システムを含む。）のある空港は11空港である。
- ④ 国際海上コンテナ物流において我が国と北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路を安定的に維持し拡大していくため，阪神港及び京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定されている。
- ⑤ 「全国新幹線鉄道整備法」に基づき建設が進められている整備新幹線の中で，最も新しく開業した区間は北陸新幹線の長野～金沢間である。

H25

I-13 我が国の交通ネットワークに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 日本の港湾の国際競争力の強化を図ることを目的として、阪神港及び京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定されている。
- ② 鉄道事業者間の乗り換えの不便の解消、ターミナルの混雑の緩和を図るため、現在、地下鉄と他鉄道事業者間の相互直通運転が、首都交通圏、京阪神交通圏、中京交通圏及び福岡交通圏で実施されている。
- ③ 全国新幹線鉄道整備法に基づき建設が進められている整備新幹線の中で、最も新しく開業した区間は、東北新幹線の八戸駅～新青森駅間である。
- ④ 我が国の乗合バスの輸送人員は、平成22年度においてもほぼ一貫して減少傾向にあるが、平均輸送距離は減少傾向にはない。
- ⑤ 平成24年度末において、空港法に定める拠点空港及び地方管理空港の数の合計は、我が国全体で80を超えるが、このうち空港への乗入れを目的に整備された空港アクセス鉄道（モノレール及び新交通システムを含む）のある空港は11空港である。

交通運輸・物流

H18 II-1-13 我が国の交通ネットワークに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① スーパー中枢港湾プロジェクトの推進に向けて、平成17年に改正された港湾法に基づき、京浜港、名古屋港及び四日市港、大阪港及び神戸港が指定特定重要港湾に指定された。
- ② 鉄道事業者間の乗り換えの不便の解消、ターミナルの混雑の緩和を図るため、現在、地下鉄と他鉄道事業者間の相互直通運転が、首都交通圏、京阪神交通圏、中京交通圏及び福岡交通圏で実施されている。
- ③ 全国新幹線鉄道整備法に基づき建設が進められている整備新幹線の中で、最も新しく開業した区間は、東北新幹線の盛岡駅～八戸駅間である。
- ④ 我が国の乗合バスの輸送人員は、平成16年度においても一貫して減少傾向にあるが、平均輸送距離はここ数年増加傾向となっている。これは、輸送距離が長い高速バス輸送が好調であるためと考えられる。
- ⑤ 平成17年度末において、空港整備法に定める第一種から第三種までの空港の数の合計は、我が国全体で80を超えるが、このうち空港アクセス鉄道（モノレール及び新交通システムを含む）が整備された空港は10空港である。

H17

Ⅱ－1－13 我が国の交通に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 近年の中国における高速道路延長の伸びは著しく、平成15年度において我が国の高規格幹線道路の供用延長とほぼ等しくなった。
- ② フリーゲージトレインとは、車輪幅を変えることにより異なる軌間の線路の走行が可能な車両である。
- ③ 国内航空ネットワークの路線数は、平成9年度をピークに平成15年度も減少している。
- ④ RORO船（ロールオン・ロールオフ船）とは、トレーラーや商品車を自走により積み卸しする荷役方式の船舶である。
- ⑤ マルチモーダル交通体系とは効率的な輸送体系の確立と、良好な交通環境の創造を目指した、複数の交通機関の連携交通施策である。

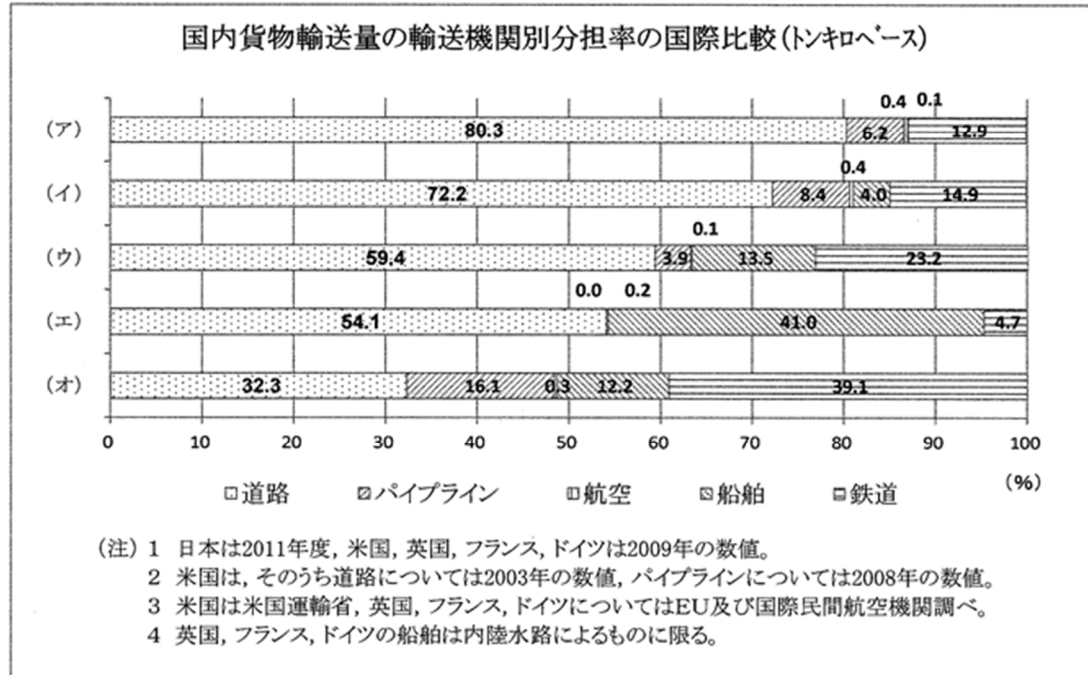
H16

Ⅱ－1－13 我が国の交通に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定されている新幹線は、東北新幹線、北陸新幹線、北海道新幹線、九州新幹線（鹿児島ルート）及び九州新幹線（長崎ルート）の5路線である。
- ② 空港整備法において国際空港路線に必要とされている第一種空港は、成田国際、東京国際、中部国際（建設中）、大阪国際及び関西国際の5空港である。
- ③ 港湾法において最も重要な港湾として位置づけられている特定重要港湾は、京浜、名古屋、大阪港など日本全国で約20箇所である。
- ④ 自動車ターミナル法に規定されている一般自動車ターミナルのバスターミナルは、日本各地の主要都市に整備されており、その数は約30箇所である。
- ⑤ 自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路である高規格幹線道路は、平成14年度末の供用延長が12,000kmを超えている。

I-1 世界各国の国内貨物輸送量の機関分担率（トンキロベース）を示した下図において、
 (ア)～(オ)の組合せとして最も適切なものは次のうちどれか。

- | | | | | |
|--------|------|-----|------|------|
| (ア) | (イ) | (ウ) | (エ) | (オ) |
| ① 米国 | 英国 | 日本 | フランス | ドイツ |
| ② 米国 | フランス | 英国 | 日本 | ドイツ |
| ③ 英国 | フランス | ドイツ | 日本 | 米国 |
| ④ ドイツ | 英国 | 米国 | 日本 | フランス |
| ⑤ フランス | ドイツ | 日本 | 英国 | 米国 |



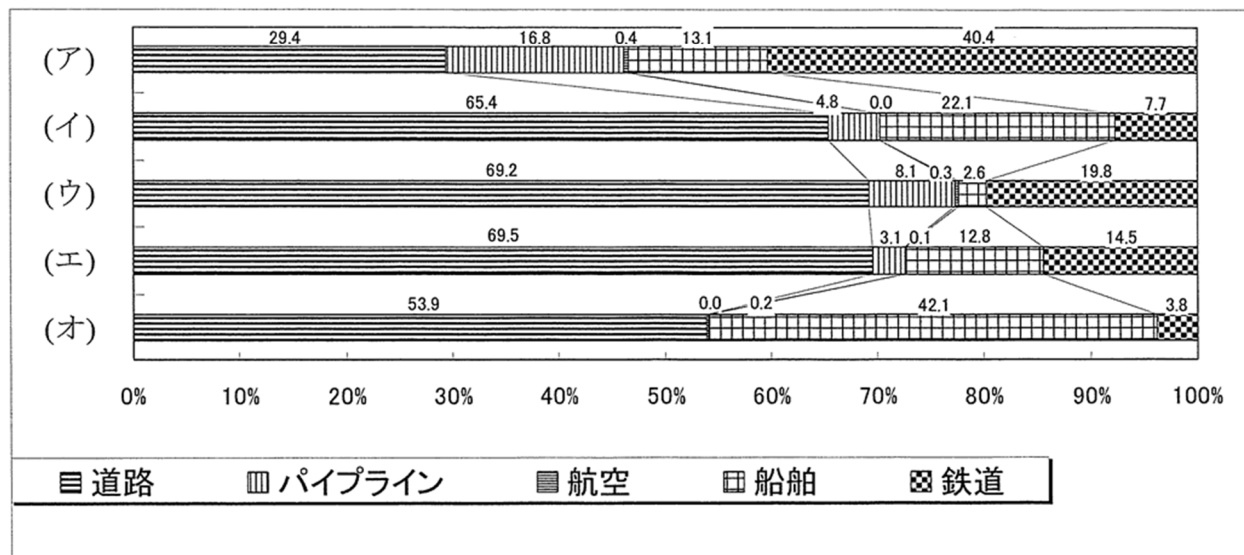
(出典：平成24年度版 国土交通白書より作成)

交通運輸・物流

H16

Ⅱ－１－２ 世界各国の国内貨物輸送の機関分担率（トンキロベース）を示した下図において、（ア）から（オ）の国の組合せで正しいものは次のうちどれか。

- | | （ア） | （イ） | （ウ） | （エ） | （オ） |
|---|-------|------|-------|-------|------|
| ① | アメリカ | フランス | 旧西ドイツ | イギリス | 日本 |
| ② | フランス | 日本 | 旧西ドイツ | アメリカ | イギリス |
| ③ | 旧西ドイツ | イギリス | アメリカ | 日本 | フランス |
| ④ | アメリカ | イギリス | フランス | 旧西ドイツ | 日本 |
| ⑤ | 旧西ドイツ | 日本 | フランス | アメリカ | イギリス |



（出典：平成16年版 国土交通白書）